

排出事業者のための有益情報満載ニュースレター

WASTE TODAY

12月号
2022

2022.12.22

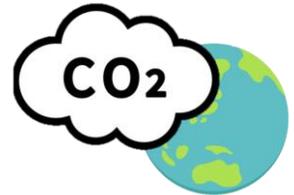
発行者：株式会社リーテム



今月のテーマ

「続々誕生 排出量算定ビジネス」

大手企業が先を急いで取引先の温室効果ガス排出情報を集め始めています。2050年カーボンニュートラルに向けて、自社のみでなく取引先企業の排出量や削減努力を把握しようとする動きのためです。



企業が温室効果ガスの排出量算定を急ぐ理由

東京証券取引所の市場再編で2022年4月に誕生した最上位『プライム市場』への上場企業は、TCFDガイダンスに沿ったもしくは同等の情報の開示が実質上の義務となりました。具体的には、Scope 1 & 2の開示が必須になり、Scope 3の開示も強く推奨されているそうです。



『TCFDとは』

パリ協定と同時に作られた国際組織で、気候変動に関するリスクや機会と財務への影響に関する情報開示のためのガイダンスを策定している。2021年10月にガイダンスの一部は改訂された。



Scope 1～3を知らないと言えない時代

Scope 1～3の開示は、多くの企業にとって目の前の課題です。いまや「Scope 1、2、3って何のこと？」と大きな声では聞けない状況になりつつあります。

企業活動の「原料調達・製造・物流・販売・廃棄等」一連の流れ全体をサプライチェーンと言います。そこから発生する温室効果ガス（以下、GHG）の排出量は、サプライチェーン排出量と呼ばれ、Scope 1、Scope 2、Scope 3、の3つの区分があります。この内Scope 3は『GHGプロトコル』と呼ばれる国際組織が開発したGHG排出量算定のための基準です。カテゴリ1～15の分類があり、世界で広く使用されています。

Scope 1は自社内で燃料を燃やすことなどによる温室効果ガスの直接排出を意味し、Scope 2は電力会社から購入した電気等のエネルギーの使用による間接排出のことです。Scope 1は自社が使用した燃料の量に燃料の種類別の「CO2排出原単位」を掛けて算出します。Scope 2は購入した電力量に電力会社が毎年公表する「CO2排出原単位」を掛けて算出します。

Scope 1 とは …

燃料の使用により自社が直接排出するGHG

燃料の例) ガソリン、軽油、ガス

Scope 2 とは …

購入したエネルギーの使用により間接的に排出するGHG

購入エネルギーの例) 電気

Scope 3 とは …

Scope 1、Scope 2 以外の間接排出
(自社の事業活動に関連する他社の排出)

カテゴリ 1～15に分類されている
※詳細は後述



株式会社リーテム

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-15-2 新神田ビル7 F

TEL. 03-5256-7041 Mail. info@re-tem.com <https://www.re-tem.com/>

Scope 3の算定は一筋縄にはいかない？

自社のデータを基に排出量を算定するScope 1や2とは異なり、Scope 3はサプライチェーンで言うところの自社の上流および下流に位置する取引先や顧客による排出量の総量を集計するものです。なお、ここでの上流と下流とは、お金の流れを指します。Scope 3の上流の定義は「原則として購入した製品やサービスに関する活動」で、カテゴリ1～8がそうです。下流は「原則として販売した製品やサービスに関する活動」と定義され、カテゴリ9～15が下流に位置付けられています。したがってScope 3は、自社に無い情報を把握し、それらを基に排出量を算定しなくてはならないため、活動実態に即した精度の高い算定をするには、Scope 1や2と比べて時間と労力を多く必要とするのです。

簡単では無いけれど多くの企業が取り組む理由は、本コラムで先述したように、投資家の要望に応じるためというのが一つですが、それだけではありません。サプライチェーン排出量の把握は企業活動全体を管理することにも繋がるため、企業は自らの環境経営や脱炭素に向けた活動指標として重視しているのです。例えば、サプライチェーン排出量の全体像（排出総量）と排出源ごとの排出割合を知れば、優先的に削減すべき対象は何かを特定することができます。サプライチェーン排出量は一回きり算定するのではなく、継続的に算定して経年変化を分析することにより、排出量削減の対策に活かすことができます。

Scope 3とは・・・



カテゴリ 1～8 <上流>

1. 購入した製品・サービス / 2. 資本財 / 3. 燃料・電気の上流工程 / 4. 輸送（調達、横持ち、出荷） / 5. 廃棄物 / 6. 出張 / 7. 通勤 / 8. 借りているリース資産



カテゴリ 9～15 <下流>

9. 輸送（出荷、倉庫保管、販売） / 10. 製品の加工 / 11. 製品の使用 / 12. 廃棄時の輸送と処理 / 13. 貸しているリース資産 / 14. フランチャイズ加盟社のScope 1, 2 / 15. 投資

<参考> 環境省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

排出量算定ビジネスが続々誕生

巨大なサプライチェーンを持つ大企業の中には、早くから自前の排出量算定システムの開発に投資している例もありますが、多くの企業にとって、他者の提供する算定サービスを導入するのが、できるだけ高精度なサプライチェーン排出量の算定を継続するための効率的且つ現実的な選択肢の一つかも知れません。

IT企業等による排出量算定サービスが次々に発表されています。例えば株式会社ゼロボードが多言語（日本語、英語、タイ語）で提供する「CO2排出量算出クラウドサービス」や、ブーステクノロジーズ株式会社が提供するCO2等排出量の可視化・管理・報告のプラットフォームサービス「Energy x Green」、アスエネ株式会社のCO2排出量見える化・削減クラウドサービス「アスゼロ」など。それら急成長しているスタートアップ企業のみならず、IT企業大手も続々と参入しています。NEC、日立ソリューションズ、日本アイ・ビー・エム、マイクロソフト、セールスフォースの他、NTTデータと旭化成による共同開発のサービス等です。国内外企業による、GHG排出量算定ビジネスのシェア争いはこれからますます激化すると見られます。



編集後記

サプライチェーン排出量の算定は「プライム市場に上場していない企業には無関係」とは言い切れません。顧客企業から、Scope 1～3の情報提供や、排出量削減の具体的な目標値の提示を求められるケースは今後増えていくことでしょう。それに備えて自社のサプライチェーン排出量の算定とその先の削減活動は急務であることを改めて認識しました。



コラムの更新やサービスに関するお役立ち情報をお知らせするメールマガジン（月1回程度）を発信しています。配信希望の方は以下の「お問い合わせ」をクリック！項目から「メールマガジン配信希望」を選んでください。 <https://www.re-tem.com/contact/>



株式会社リーテム

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-15-2 新神田ビル7 F
TEL. 03-5256-7041 Mail. info@re-tem.com <https://www.re-tem.com/>